

第1回東濃中部の医療提供体制検討会 議事概要

1. 日 時 平成 29 年 9 月 27 日（水） 10 時～12 時
2. 場 所 土岐市文化プラザ特別会議室
3. 出席者
土岐市：加藤副市長、水野総務部長、酒井市民部長、田中総合病院事務局長
瑞浪市：勝副市長、正村総務部長、宮本民生部長
JA 岐阜厚生連：藤井代表理事理事長、谷口常務理事、西脇東濃厚生病院事務局長
事務局（土岐市）：林総合政策課長、田中総合政策課主幹

4. 議事内容

(1) 座長の選任

土岐市加藤副市長を全会一致で座長に選任

(2) 議題

「東濃中部の医療提供体制の現状と課題及び課題解決に向けた岐阜県地域医療構想に基づく論点整理」について、別添資料をもとに事務局から説明の後、構成員による検討を行った。主な検討内容は以下のとおり。

<主な検討内容>

【第1回検討会での確認事項】

- 県地域医療構想を踏まえ、2025年に概ね土岐市立総合病院と東濃厚生病院で必要となる病床数を概算で推計すると、約400床程度となる。
(地域医療構想における東濃圏域の2025年推計必要病床数から算出した圏域の病床減少率を、両病院の現行の稼働病床数に掛けて推計。なお、人口比率による積算でも同程度の規模となる。)
- 東濃中部において過剰になっている病床数をどう整理していくかについて、様々な観点から三者で検討していかなければならない。
- 東濃中部の住民が、将来にわたり安心して医療の提供が受けられるよう、三者がお互いの立場を尊重しながら、幅広く議論を進めていく。

【医師の確保】

- 医師が確保できなければ、市民に十分な医療の提供ができない。
- 専門医制度の施行で中規模以下の病院は、医師の確保がさらに困難となる。医師確保の観点から病床数を一定規模以上に維持しなければ経営が成り立たなくなる。
- 東濃圏域の病床稼働率は相当低い。入院患者が少なくなると対象疾患も少なくなり、医師がますます来なくなる。この悪循環のスパイラルに現状入り込んできている。

【病床稼働率の低下（少子高齢化に伴う医療需要の減少）】

- 少子高齢化に伴う人口減少や、高齢者比率の上昇により、医療需要は大きく変化していく。東濃中部の医療機関の病床稼働率が低い現状で、過剰となっている病床をどう整理していくかについて、検討が必要。
- 土岐市立総合病院と東濃厚生病院に慢性期病床が現状無い中で、慢性期病床はすでに民間病院等の既存病床で推計値からみると過剰となっている。高度急性期、急性期、回復期を両病院でどのように担うのが課題となる。
- 急性期から回復期、慢性期への病床転換を、政府は促している。来年度の診療報酬の改定もその流れの中で行われる可能性が高い。

【第2回検討会での検討事項】

- 土岐市病院事業新公立病院改革プランについて、次回の検討会において三者で情報を共有する。
- 議論を進める意味で、病床を整理していくための選択肢について、次回以降医療需要や医師確保などの観点から具体的に整理していく。